



平成 24 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 8 月 8 日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 祥之
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 西野 秀樹 TEL 03-6222-7015
定時株主総会開催予定日 平成 24 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 9 月 27 日
有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 9 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 6 月期の連結業績 (平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 6 月期	5,241	10.1	131	△59.0	154	△54.8	270	108.9
23 年 6 月期	4,762	△3.9	321	△10.3	341	△11.8	129	△38.9

(注) 包括利益 24 年 6 月期 341 百万円 (75.4%) 23 年 6 月期 194 百万円 (△9.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 6 月期	1,026.92	—	5.6	2.6	2.5
23 年 6 月期	491.53	—	2.8	6.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 6 月期 一百万円 23 年 6 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 6 月期	6,363	4,920	77.3	18,679.92
23 年 6 月期	5,717	4,705	82.3	17,865.65

(参考) 自己資本 24 年 6 月期 4,920 百万円 23 年 6 月期 4,705 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 6 月期	251	△25	△138	2,707
23 年 6 月期	794	△61	△132	2,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 6 月期	—	0.00	—	500.00	500.00	131	101.7	2.8
24 年 6 月期	—	0.00	—	500.00	500.00	131	48.7	2.7
25 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		94.1	

3. 平成 25 年 6 月期の連結業績予想 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,680	6.0	10	△65.5	15	△54.5	10	△94.3	37.97
通 期	5,500	4.9	200	52.7	220	42.9	140	△48.1	531.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 （社名） 、除外 1社 （社名） Intelligent Wave USA, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	263,400株	23年6月期	263,400株
②期末自己株式数	24年6月期	一株	23年6月期	一株
③期中平均株式数	24年6月期	263,400株	23年6月期	263,400株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	5,240	10.1	138	△58.6	159	△54.9	275	117.4
23年6月期	4,761	△3.9	335	△18.7	353	△19.1	126	△28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	1,045.01	—
23年6月期	480.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	6,373	4,931	77.4	18,721.18
23年6月期	5,694	4,709	82.7	17,879.24

（参考）自己資本 24年6月期 4,931百万円 23年6月期 4,709百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,680	6.0	15	△54.6	20	△50.0	13	△93.4	49.35
通 期	5,500	5.0	210	52.2	230	44.7	145	△47.3	550.49

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成24年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、東日本大震災による落ち込みから回復へ向けて緩やかに推移してきましたが、欧州経済の停滞や中国経済の減速等により、今なお持ち直したとはいえない状態が続いています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界、証券、金融の各業界各社においては、システム投資に対して厳しくかつ慎重な姿勢が一貫して継続しており、当社にとっては厳しい経営環境が続いています。

このような環境のもと、当社は、中長期的に当社の事業領域を拡大することを目的に、新規の顧客に対してこれまでより幅広い業務分野を包摂するシステム提案を積極的に行い、受注額の増加に努めてきました。また、親会社である大日本印刷株式会社との協力関係を活かして新規顧客の開拓に積極的な営業活動を行ってきました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高5,241百万円と前連結会計年度比479百万円の増収となりました。内訳としてソフトウェア開発売上高2,553百万円（前連結会計年度比7.0%増）、ハードウェア販売売上高1,052百万円（前連結会計年度比7.7%増）と、いずれも前連結会計年度比増収となり、売上高の増加に大きく寄与しました。

営業利益は、前連結会計年度を190百万円下回る131百万円となりました。

顧客の要請に応えるべく開発案件の品質管理を向上させる取り組みを行った結果、原価が増加し、また、新規の業務分野に取り組んだ一部の大型開発プロジェクトが不採算化したため、売上総利益率が26.2%（前連結会計年度34.5%）と、前連結会計年度に対して大きく低下しました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税額等の調整により、270百万円（前連結会計年度比108.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

(カードビジネスのフロント業務)

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発やシステム保守、パッケージ販売、ハードウェア販売等による売上があり、売上高は2,296百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。ソフトウェア開発による売上は1,252百万円（前連結会計年度比17.1%減）、設備の更新等によるハードウェア販売の売上は587百万円（前連結会計年度比27.8%減）とそれぞれ前連結会計年度を下回りました。

営業利益は228百万円（前連結会計年度比67.2%減）となりました。

クレジットカードのオンライン決済に係るシステム開発について、フロント業務からバックオフィス業務へとこれまでより対応業務の幅を広げた大規模な新規案件を受注しましたが、この開発プロジェクトについて当初見積を上回る経費が発生し不採算化したため、製造原価が増加する結果となりました。

(システムソリューション業務)

システムソリューション業務では、クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発及びシステム保守と、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」システムに係るソフトウェア開発及びシステム保守、さらにオンライン証券会社向けに高速情報基盤システムの構築等による売上があり、売上高は2,296百万円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。大日本印刷グループ企業向けのソフトウェア開発にも積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度実績を大幅に上回りました。

ソフトウェア開発による売上は1,220百万円（前連結会計年度比47.5%増）、ハードウェアや他社製パッケージソフトの販売による売上は709百万円（前連結会計年度比156.6%増）と、それぞれ前連結会計年度を大きく上回りました。

営業利益は、増収によって133百万円（前連結会計年度は56百万円の営業損失）となりました。

(セキュリティシステム業務)

セキュリティシステム業務では、内部情報漏えい対策システム「CWAT」の販売及び保守サービス等による売上があり、売上高は522百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

年度当初より組織体制を見直し、経費節減に努めてきた結果、営業損失は71百万円（前連結会計年度は318百万円の営業損失）と、前連結会計年度より改善しました。

(その他)

上記の事業セグメントに含まれないものとして、他社製品の販売や新製品の販売による売上高が 125 百万円、営業損失は 158 百万円となりました。

企業のウェブサイトやモバイルサイト上の情報検索を改善し、利用者のナビゲーションを的確に行うことでサイトの付加価値を高めるシステムツール「Face コンシェル(フェイスコンシェル)」を新規に開発し、販売しました。また、企業の情報セキュリティガバナンスを高めるために、各種業務アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するパッケージ製品「CxSuite」の販売を開始し、実績をあげました。

当連結会計年度のセグメント別売上高

(単位：千円)

セグメント別	売 上 高
カードビジネスのフロント業務	2,296,739 (43.8%)
システムソリューション業務	2,296,804 (43.8%)
セキュリティシステム業務	522,829 (10.0%)
そ の 他	125,554 (2.4%)
合 計	5,241,928 (100.0%)

② 次期の見通し

当社は、自社製品の機能強化だけでなく他社の製品や技術を積極的に利用することで、より幅広い業務に係るシステム提案を行い、中長期的に事業領域の拡大を進めていく方針です。

カードビジネスのフロント業務においては、一部のクレジットカード会社や銀行で大規模なシステム更新が計画されており、この業務分野で高い実績をもつ当社製品「NET+1」を利用したシステム提案と営業活動を行います。

当連結会計年度において発生した不採算プロジェクトに係るソフトウェア開発については、次期上半期中也開発が継続する予定であり、この間製造原価が増加し利益が減少する可能性があります。

こうした事情を背景に、次期より生産性の向上を目的とした組織を社内を設置して製造原価の管理を強化する取組みを始め、開発プロジェクトの品質管理の向上と併せて利益を増加させる施策に取り組めます。

システムソリューション業務においては、金融業界向けの各種業務システムのほか、その他の事業会社向けのシステム開発提案を積極的に行い、販売拡大とソフトウェア開発の受託を進めます。証券業務システムについては、当社製「市況情報配信システム」やミドルウェア「RIX」のほか他社製品の取扱を拡大してきた結果、多様な規模と業態の証券会社や金融機関のバックオフィスからトレーディングに至る各種業務に対応するシステム提案ができるまでに至りました。こうした提案力の強化を背景に幅広いシステム提案を行い、受注機会をさらに拡大していく方針です。

また、当社製クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」を海外のクレジットカード発行会社に対する販売を進めます。現地でシステムのサポートを行うパートナー企業との関係強化を進めており、本格的な提案と営業活動を円滑に進めることができる体制づくりに取り組めます。

セキュリティシステム業務においては、当社製情報漏えい対策システム「CWAT」を中心に、販売代理店との関係強化を通じて幅広い業種業態の情報セキュリティ対策に係る需要を開拓していきます。

また、企業の情報システムにおいて、今後シンクライアント端末の普及が加速すると見込んでおり、こうした変化に対応する新製品の開発を進め、新規顧客を掘り起こす営業活動を進めていきます。

上記の業務セグメントに加え、他社製品を活用した情報システムや業務システムの提案と販売活動に注力し、当社事業領域の拡大に努めていきます。新規顧客に積極的に提案することを前提に、技術的に優位性の高い他社製システムやパッケージを販売していく方針です。

また、当社の親会社である大日本印刷株式会社との協力体制を強化し、共同で営業活動を進めていきます。これまで実績をあげてきたソフトウェア開発やパッケージ販売に加えて、より規模の大きいシステム開発案件の受託を強化していく方針です。

次期連結会計年度のセグメント別売上高予想

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
カードビジネスのフロント業務	2,460	1,460	1,000
システムソリューション業務	2,240	1,010	1,230
セキュリティシステム業務	500	150	350
その他の	300	60	240
合計	5,500	2,680	2,820

次期連結会計年度のカテゴリ別売上高予想

(単位：百万円)

カテゴリ名称	25年6月期（予想）	24年6月期
ソフトウェア開発	2,700	2,553
自社開発パッケージ	400	177
ソフトウェア保守	1,000	1,036
その他の	—	12
製品売上小計	4,100	3,780
ハードウェア	950	1,052
仕入パッケージ	450	408
商品売上小計	1,400	1,461
合計	5,500	5,241

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、6,363百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、4,335百万円となりました。これは主に、仕掛品361百万円の増加及び繰延税金資産82百万円の増加があったためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、2,027百万円となりました。これは主に、建物及び構築物54百万円の減少及び土地39百万円の減少がありましたが、ソフトウェア90百万円の増加及び投資有価証券103百万円の増加があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、1,442百万円となりました。これは主に、未払法人税等106百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金367百万円の増加及び賞与引当金87百万円の増加があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、4,920百万円となりました。これは主に、利益剰余金97百万円の増加及びその他有価証券評価差額金78百万円の増加があったためであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,707百万円となり、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の収入（前連結会計年度比68.3%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額358百万円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益155百万円及び仕入債務の増加額354百万円の収入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前連結会計年度は61百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額144百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入64百万円及び子会社清算による収入65百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出（前連結会計年度は132百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による132百万円の支出があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	85.2	82.3	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	134.3	100.7	84.2
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化、積極的事業展開、事業改革及び財務体質の強化を図りながら株主の皆様へ安定的な利益還元を図る方針です。

当連結会計年度及び次期連結会計年度においては、1株当たり500円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

① 業界の動向について

クレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、業法改正による事業環境の急激な変化に晒されており、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社としても事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 受託開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期プロジェクトにおいては機能要件確定後に再見積りする等の段階的な契約方法の採用や、見積り精度の向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

しかしながら、受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格低下について

顧客企業のシステム投資に対する選択的な抑制傾向は近年常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させ、維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

④ 製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータや、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかしながら、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客等からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

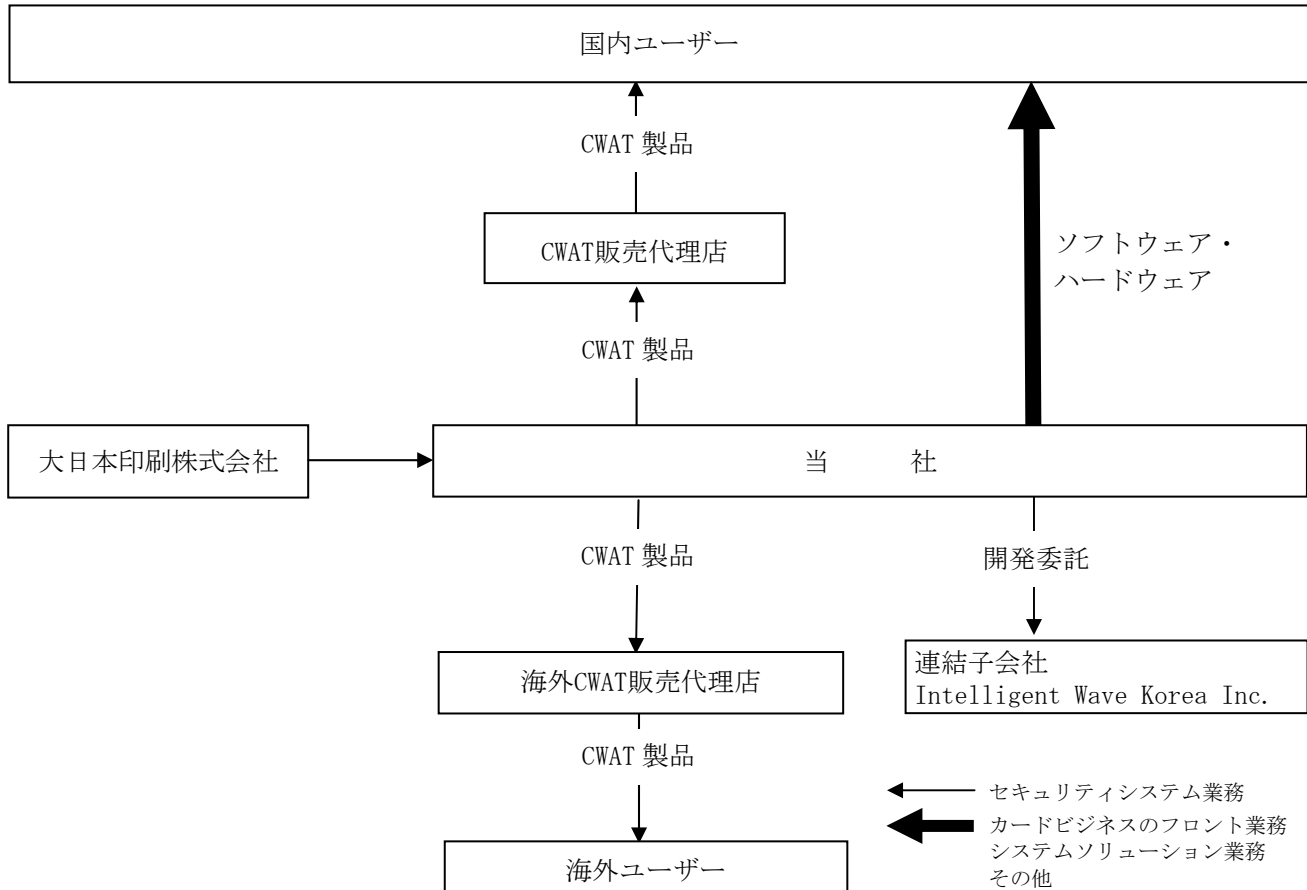
⑧ 親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社グループの企業集団の事業内容及び系統図は以下のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000 千ウォン	韓国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」ユーザー向けの開発、メンテナンス、サポート	100.0	当社製品の顧客サポート業務他 役員の兼任等 1名 (2)

- (注) 1. 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員(内書)であります。
 2. 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 3. Intelligent Wave USA, Inc. は、平成24年6月22日をもって清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的責任を有しており、お客様、株主、従業員の3者が企業を構成する主要要素です。

当社は、お客様に対して、高品質の製品及びサービスを提供することが最重要課題であると考えています。また、これらの製品、サービスを提供するために、当社は、安定的かつ継続的な経営であること、定着した優秀な技術者集団であること、お客様の多様な要望に迅速に対応できること、最先端の技術を迅速に取り込む環境を維持することの4つを経営理念としています。

さらに、技術革新の変化に迅速に追随し、高い技術力を維持していくことが、お客様にとっても重要であると認識しています。

当社は、上記の経営方針に基づき、経営効率を高めるとともに、迅速な情報開示を重視し、株主重視の経営方針を貫いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重要な指標としており、今後とも株主の視点に立って収益力の強化と資本効率を高めていく方針です。

当社は、中長期的なROEの目標水準を20%に設定しており、今後、事業領域を拡大し売上高を伸ばしつつ収益を拡大することで、10%、15%から20%へと段階的に達成を目指す方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

クレジットカード業界の再編や業法改正による事業環境変化を背景として、クレジットカード会社各社は大規模なBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を進めています。

この状況に対応すべく当社は、主力業務であるカードビジネスのフロント業務において、これまでの業務経験を通じて蓄積した技術を応用し、効率的なシステム開発提案と新製品の開発、販売を積極的に行ってまいります。

システムソリューション業務においては、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」と証券会社向けの業務システム等、主要な自社開発製品の販売を国内、海外において拡大しつつ、顧客の業務効率を上げるシステムを順次開発し、販売してまいります。

セキュリティシステム業務においては、「CWAT」と「EUCSecure」を中心に幅広い業種業態の情報漏えい対策に係る需要を開拓していきます。また、セキュリティ分野における新規事業やサービスを開発し、早期に開始することで収益力を強化する方針です。

また、すべての業務分野とセグメントにおいて、当社の親会社大日本印刷株式会社との協同営業を強化するための体制を整備し保持することで、事業年度の売上高を伸ばしつつ中期的に事業領域の拡大に拍車をかける方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、業務特化型のビジネスモデルを強化するために従来から取り組んできた以下の三分野の業務の推進と、新しい業務分野として将来当社の収益源の一つとして加えるための新規事業やサービスの開発に取り組むことで売上高と事業領域の拡大を目指します。

また、すべての業務分野において当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進めることでこうした取り組みを推進する方針です。

1. クレジットカード、デビットカードのオンラインネットワークシステム
2. クレジットカード不正利用検知システムと証券及び金融アプリケーション開発
3. セキュリティシステム業務

以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

① 事業領域の拡大

クレジットカード業界の再編を経てクレジットカード会社各社は、業法改正による事業環境変化への対応としてシステム投資の抑制と運用経費の節減を進めており、その結果、投資案件やソフトウェア開発案件は減少しています。

このように当社にとっては事業機会の減少といえる状況が今後も継続するとみられるため、当社は、

顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

② 新規事業の開発

企業のセキュリティ対策需要は多様化しつつあり、対策導入の費用対効果を重視する傾向も強くなっています。当社は、セキュリティ分野の新規事業を開発し、早期に提供することで収益力の強化を実現する方針です。

また、セキュリティ事業分野に限らず、多様な業種業態に係る新規事業やサービスの開発に取り組めます。当社の親会社大日本印刷株式会社との協業によって多様な顧客に幅広い提案活動を行うことで実現していく方針です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,535	2,807,907
受取手形及び売掛金	825,686	814,045
商品及び製品	2,391	1,095
仕掛品	113,479	474,665
原材料及び貯蔵品	5,951	4,266
繰延税金資産	59,048	141,647
その他	33,875	92,326
貸倒引当金	△930	△910
流動資産合計	3,822,037	4,335,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,594	308,109
減価償却累計額	△188,872	△140,334
建物及び構築物（純額）	222,721	167,775
土地	124,299	84,394
リース資産	—	47,306
減価償却累計額	—	△3,765
リース資産（純額）	—	43,540
その他	278,653	290,337
減価償却累計額	△237,470	△258,847
その他（純額）	41,182	31,489
有形固定資産合計	388,203	327,201
無形固定資産		
ソフトウェア	107,960	198,172
ソフトウェア仮勘定	19,852	—
リース資産	—	3,816
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	131,619	205,794
投資その他の資産		
投資有価証券	887,231	990,367
長期貸付金	26,440	26,440
繰延税金資産	8,850	24,815
その他	549,425	548,924
貸倒引当金	△96,678	△95,566
投資その他の資産合計	1,375,270	1,494,981
固定資産合計	1,895,093	2,027,977
資産合計	5,717,131	6,363,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,101	616,728
リース債務	—	9,263
未払法人税等	106,215	—
賞与引当金	76,829	164,463
役員賞与引当金	12,813	—
受注損失引当金	—	※2 19,350
関係会社事業損失引当金	25,211	—
その他	294,852	337,371
流動負債合計	765,024	1,147,177
固定負債		
リース債務	—	34,830
退職給付引当金	145,761	158,297
役員退職慰労引当金	58,127	39,260
資産除去債務	40,887	41,510
その他	1,519	21,656
固定負債合計	246,295	295,554
負債合計	1,011,319	1,442,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,248,435	3,346,125
株主資本合計	4,651,807	4,749,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,355	197,568
為替換算調整勘定	△65,352	△26,775
その他の包括利益累計額合計	54,003	170,792
純資産合計	4,705,811	4,920,290
負債純資産合計	5,717,131	6,363,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	4,762,781	5,241,928
売上原価	3,121,215	※1 3,867,451
売上総利益	1,641,566	1,374,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,935	23,287
貸倒引当金繰入額	—	△1,012
役員報酬	71,618	50,950
給料及び手当	527,319	522,865
賞与	91,000	107,099
役員賞与引当金繰入額	12,813	—
賞与引当金繰入額	22,457	44,164
退職給付費用	25,994	20,412
役員退職慰労引当金繰入額	5,692	4,845
福利厚生費	81,876	79,241
旅費及び交通費	37,773	32,935
通信費	8,276	7,466
消耗品費	17,820	14,098
減価償却費	23,871	24,441
賃借料	89,293	73,409
支払報酬	35,085	35,428
業務委託費	50,153	47,145
研究開発費	51,572	12,701
その他	143,980	143,240
販売費及び一般管理費合計	※2 1,320,535	※2 1,242,721
営業利益	321,030	131,754
営業外収益		
受取利息	1,222	602
受取配当金	20,858	18,136
為替差益	—	1,178
助成金収入	1,026	3,446
その他	7,565	5,192
営業外収益合計	30,672	28,556
営業外費用		
支払利息	86	—
コミットメントフィー	4,971	4,753
為替差損	3,169	—
その他	1,544	959
営業外費用合計	9,771	5,712
経常利益	341,930	154,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 613	—
貸倒引当金戻入額	8,718	—
投資有価証券清算益	—	5,206
保険解約益	—	15,076
退職給付制度移行益	27,726	—
特別利益合計	37,058	20,283
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 19,563
固定資産除却損	※5 14	※5 25
減損損失	※6 642	—
ソフトウェア臨時償却費	77,389	—
投資有価証券評価損	523	—
関係会社事業損失引当金繰入額	11,565	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	—
その他	4,711	50
特別損失合計	118,886	19,639
税金等調整前当期純利益	260,102	155,242
法人税、住民税及び事業税	105,389	1,069
過年度法人税等	—	9,641
法人税等調整額	25,245	△125,958
法人税等合計	130,634	△115,248
少数株主損益調整前当期純利益	129,468	270,490
当期純利益	129,468	270,490

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,468	270,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,740	78,212
為替換算調整勘定	△10,467	△7,204
その他の包括利益合計	※2 65,273	71,007
包括利益	※1 194,741	341,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,741	341,498
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
資本剰余金		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
利益剰余金		
当期首残高	3,250,667	3,248,435
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
連結除外による増減高	—	△41,100
当期純利益	129,468	270,490
当期変動額合計	△2,231	97,689
当期末残高	3,248,435	3,346,125
株主資本合計		
当期首残高	4,654,039	4,651,807
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
連結除外による増減高	—	△41,100
当期純利益	129,468	270,490
当期変動額合計	△2,231	97,689
当期末残高	4,651,807	4,749,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,615	119,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	75,740	78,212
当期末残高	119,355	197,568
為替換算調整勘定		
当期首残高	△54,885	△65,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,467	38,576
当期変動額合計	△10,467	38,576
当期末残高	△65,352	△26,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,269	54,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,273	116,788
当期変動額合計	65,273	116,788
当期末残高	54,003	170,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,642,770	4,705,811
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
連結除外による増減高	—	△41,100
当期純利益	129,468	270,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,273	116,788
当期変動額合計	63,041	214,478
当期末残高	4,705,811	4,920,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,102	155,242
減価償却費	71,738	106,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,533	△1,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,295	87,634
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,350
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,907	△12,813
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,072	△12,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,585	12,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	△18,867
保険解約損益 (△は益)	—	△15,076
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△5,206
受取利息及び受取配当金	△22,081	△18,739
投資事業組合運用損益 (△は益)	435	△152
支払利息	86	—
コミットメントフィー	4,971	4,753
固定資産売却損益 (△は益)	△613	19,563
固定資産除却損	14	25
ソフトウェア臨時償却費	77,389	—
減損損失	642	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	523	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	270,005	8,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,715	△358,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,490	354,646
その他	△15,225	74,600
小計	769,918	401,141
利息及び配当金の受取額	22,072	18,763
利息の支払額	△86	—
コミットメントフィーの支払額	△4,952	△4,753
法人税等の還付額	14,355	—
法人税等の支払額	△6,493	△163,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,813	251,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払出による収入	—	101,514
投資有価証券の取得による支出	△638	△653
投資事業組合からの分配による収入	4,220	3,273
有形固定資産の売却による収入	613	64,066
有形固定資産の取得による支出	△13,870	△13,184
無形固定資産の取得による支出	△103,695	△144,158
投資有価証券清算による収入	—	65,025
敷金及び保証金の差入による支出	△810	△144
敷金及び保証金の回収による収入	62,146	218
保険積立金の積立による支出	△12,609	△26,953
保険積立金の解約による収入	—	27,183
その他	3,410	△1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,233	△25,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
リース債務返済による支出	—	△5,862
配当金の支払額	△132,491	△132,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,491	△138,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,949	△4,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	593,138	83,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,883	2,681,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△56,542
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,681,021	2,707,907

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった Intelligent Wave USA, Inc. は、実質的に清算手続きが終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため連結から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Intelligent Wave Korea Inc. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに一部の子会社では、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸料」に表示していた3,115千円及び「その他」に表示していた5,475千円は、「助成金収入」1,026千円、「その他」7,565千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

- ※2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	—	277,340千円
計	—	277,340千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一千円	19,350千円

- ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
51,572千円	12,701千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	613千円	一千円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地、建物及び構築物	一千円	19,563千円

- ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	14千円	25千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社 (株)インテリジェントウェイブ)

(2) 減損損失の認識に至った経緯

セキュリティシステム事業につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	642千円
-----------	-------

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

	当期発生額	105,607千円
	税効果調整前	105,607千円
	税効果額	△27,395千円
	その他有価証券評価差額金	78,212千円
為替換算調整勘定	当期発生額	△7,204千円
その他の包括利益合計		71,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	263,400	—	—	263,400
合計	263,400	—	—	263,400
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	263,400	—	—	263,400
合計	263,400	—	—	263,400
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,782,535千円	2,807,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,514千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	2,681,021千円	2,707,907千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は 40,274 千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる債務の金額は、46,319 千円であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品サービス別に「カードビジネスのフロント業務」「システムソリューション業務」「セキュリティシステム業務」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「カードビジネスのフロント業務」では、クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供、「システムソリューション業務」ではクレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」(自社製品)及び海外製品の販売技術支援、「セキュリティシステム業務」では、内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,765,810	1,489,840	507,130	4,762,781	—	4,762,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,765,810	1,489,840	507,130	4,762,781	—	4,762,781
セグメント利益又は損失(△)	695,843	△56,557	△318,255	321,030	—	321,030
セグメント資産	3,306,384	934,425	455,956	4,696,767	1,020,363	5,717,131
その他の項目						
減価償却費	25,950	32,094	13,003	71,049	689	71,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,273	41,239	28,425	150,938	—	150,938

(注) 1. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は 1,020,363 千円であり、その主なものは管理本部に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,739	2,296,804	522,829	5,116,373	125,554	—	5,241,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,296,739	2,296,804	522,829	5,116,373	125,554	—	5,241,928
セグメント利益又は損失(△)	228,065	133,695	△71,776	289,984	△158,229	—	131,754
セグメント資産	3,867,951	914,002	292,226	5,074,179	91,230	1,197,611	6,363,021
その他の項目							
減価償却費	49,962	37,332	17,527	104,822	1,801	31	106,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,768	58,819	46,940	202,528	366	—	202,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は 1,197,611 千円であり、その主なものは管理本部に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	2,387,129	△9.7
自社パッケージ	139,689	△66.3
保守	1,064,446	△3.3
コンサルティング	12,135	△76.8
ハードウェア	977,025	108.3
仕入パッケージ	174,276	△31.0
サービス（自社製品）	6,979	△39.6
サービス（他社製品）	1,100	△90.8
合計	4,762,781	△3.9

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	569,001	カードビジネスのフロント業務

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	2,553,401	7.0
自社パッケージ	177,718	27.2
保守	1,036,676	△2.6
コンサルティング	2,700	△77.8
ハードウェア	1,052,490	7.7
仕入パッケージ	408,649	134.5
サービス（自社製品）	9,841	41.0
サービス（他社製品）	450	△59.1
合計	5,241,928	10.1

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	965,134	システムソリューション業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	カードビジネスの フロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム 業務	合計
減損損失	—	—	642	642

当連結会計年度（自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムソリューション業務関連サーバー等（工具、器具及び備品）、カードビジネスのフロント業務関連サーバー等（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	83,244	75,520	7,723

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	8,138	—
1年超	—	—
合計	8,138	—

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	21,941	8,190
減価償却費相当額	21,066	7,723
支払利息相当額	288	52

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	4,230	3,304
1年超	5,056	440
合計	9,286	3,745

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷(株)	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 開発	「CWAT」の販 売、ソフトウ ェア開発等	136,273	受取手形 及び売掛金	41,320

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷(株)	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託 開発	「CWAT」の販 売、ソフトウ ェア開発等	965,134	受取手形 及び売掛金	170,292

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)
① (流動資産)		
商品評価損否認額	10,257千円	9,472千円
賞与引当金損金不算入額	29,225千円	52,533千円
仕掛品評価損否認額	—千円	36,796千円
繰越欠損金	—千円	25,279千円
その他	19,565千円	17,565千円
計	59,048千円	141,647千円
② (固定資産)		
減価償却超過額	12,816千円	9,152千円
退職給付引当金損金不算入額	59,310千円	56,417千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	23,652千円	13,992千円
投資有価証券評価損否認額	166,241千円	145,609千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,338千円	34,059千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	33,104千円	17,492千円
繰越欠損金	126,820千円	66,735千円
その他	38,432千円	35,249千円
評価性引当額	△410,120千円	△240,226千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△87,678千円	△113,664千円
計	8,850千円	24,815千円
繰延税金資産合計	67,899千円	166,463千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	82,010千円	109,405千円
資産除去債務	5,667千円	4,259千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△87,678千円	△113,664千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産の純額	67,899千円	166,463千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成24年 6 月 30 日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	5.8%
住民税均等割	0.4%	0.7%
税額控除	△1.3%	—%
役員賞与	2.0%	—%
評価性引当額	7.1%	△134.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	15.7%
その他	△1.7%	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	△74.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災から復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,329千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,831千円、その他有価証券評価差額金が15,502千円、それぞれ増加している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されております。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,782,535	2,782,535	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	825,686 △930		
	824,756	824,756	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	447,394	447,394	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*2)	26,440 △26,440		
	—	—	—
資産計	4,054,685	4,054,685	—
(1) 支払手形及び買掛金	249,101	249,101	—
(2) 未払法人税等	106,215	106,215	—
負債計	355,317	355,317	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,807,907	2,807,907	—
(2) 受取手形及び売掛金	814,045		
貸倒引当金 (*1)	△906		
	813,138	813,138	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	553,478	553,478	—
(4) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金 (*2)	△26,440		
	—	—	—
資産計	4,174,523	4,174,523	—
支払手形及び買掛金	616,728	616,728	—
負債計	616,728	616,728	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については（有価証券関係）注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式等	439,837	436,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,782,535	—	—	—
受取手形及び売掛金	825,686	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの（債券）	—	30	—	100,000
合計	3,608,222	30	—	100,000

当連結会計年度（平成24年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,907	—	—	—
受取手形及び売掛金	814,045	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの（債券）	29	—	—	100,000
合計	3,621,981	—	—	100,000

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	444,000	242,000	202,000
小計	444,000	242,000	202,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,394	3,707	△313
小計	3,394	3,707	△313
合計	447,394	245,707	201,686

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 439,837 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	549,729	242,545	307,184
小計	549,729	242,545	307,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,749	3,815	△66
小計	3,749	3,815	△66
合計	553,478	246,360	307,117

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 436,889 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(百万円)	414,825	441,284
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	461,109	497,682
差引額(百万円)	△46,283	△56,398

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度△45,127百万円、当連結会計年度△55,622百万円)から年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,156百万円、当連結会計年度775百万円)を控除した金額であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
① 退職給付債務(千円)	△145,761	△158,297
② 年金資産(千円)	—	—
③ 退職給付引当金(千円)	△145,761	△158,297

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	91,137	71,465

4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しており、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
期首残高(注)	40,274千円	40,887千円
時の経過による調整額	612千円	622千円
期末残高	40,887千円	41,510千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	17,865円65銭	1株当たり純資産額	18,679円92銭
1株当たり当期純利益金額	491円53銭	1株当たり当期純利益金額	1,026円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	129,468	270,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,468	270,490
期中平均株式数(株)	263,400	263,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,005	2,781,689
売掛金	826,185	814,045
商品及び製品	2,391	1,095
仕掛品	113,479	474,665
原材料及び貯蔵品	5,951	4,266
前渡金	12	12,992
前払費用	28,895	23,583
繰延税金資産	59,048	141,647
その他	2,549	55,036
貸倒引当金	△930	△910
流動資産合計	3,717,589	4,308,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,185	290,740
減価償却累計額	△175,767	△126,545
建物（純額）	218,418	164,195
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△12,513	△13,075
構築物（純額）	3,965	3,403
工具、器具及び備品	268,982	281,033
減価償却累計額	△229,447	△250,707
工具、器具及び備品（純額）	39,534	30,325
リース資産	—	47,306
減価償却累計額	—	△3,765
リース資産（純額）	—	43,540
土地	124,299	84,394
有形固定資産合計	386,218	325,859
無形固定資産		
ソフトウェア	105,509	197,500
ソフトウェア仮勘定	20,351	—
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	—	3,816
無形固定資産合計	129,668	205,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	887,201	990,338
関係会社株式	103,730	43,912
長期貸付金	26,440	26,440
破産更生債権等	72,768	71,655
繰延税金資産	8,850	24,815
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	158,867	158,743
保険積立金	99,089	113,935
その他	600	600
貸倒引当金	△96,678	△95,566
投資その他の資産合計	1,460,869	1,534,874
固定資産合計	1,976,756	2,065,857
資産合計	5,694,345	6,373,969
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,256	634,191
リース債務	—	9,263
未払金	48,831	49,608
未払費用	81,156	104,985
未払法人税等	106,231	—
前受金	75,712	72,446
預り金	61,555	87,111
賞与引当金	76,829	164,463
役員賞与引当金	12,813	—
受注損失引当金	—	19,350
その他	17,189	5,833
流動負債合計	739,576	1,147,254
固定負債		
リース債務	—	34,830
退職給付引当金	145,761	158,297
役員退職慰労引当金	58,127	39,260
資産除去債務	40,887	41,510
その他	600	21,656
固定負債合計	245,376	295,554
負債合計	984,953	1,442,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	168,663	312,219
利益剰余金合計	3,186,663	3,330,219
株主資本合計	4,590,036	4,733,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,355	197,568
評価・換算差額等合計	119,355	197,568
純資産合計	4,709,392	4,931,160
負債純資産合計	5,694,345	6,373,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高		
製品売上高	3,610,212	3,779,518
商品売上高	1,151,302	1,461,139
売上高合計	4,761,514	5,240,657
売上原価		
当期製品製造原価	2,402,781	2,775,594
製品売上原価	2,402,781	2,775,594
商品期首たな卸高	31	2,391
当期商品仕入高	739,626	1,090,635
合計	739,657	1,093,026
商品期末たな卸高	2,391	1,095
商品売上原価	737,266	1,091,931
売上原価合計	3,140,048	3,867,525
売上総利益	1,621,466	1,373,132
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,935	23,287
貸倒引当金繰入額	—	△992
役員報酬	71,618	50,950
給料及び手当	507,166	507,372
賞与	91,000	107,099
賞与引当金繰入額	22,457	44,164
役員賞与引当金繰入額	12,813	—
退職給付費用	23,838	18,817
役員退職慰労引当金繰入額	5,692	4,845
福利厚生費	80,171	78,076
旅費及び交通費	36,722	32,612
通信費	7,981	7,260
消耗品費	15,804	11,786
減価償却費	22,918	24,028
研究開発費	51,572	18,641
賃借料	87,162	71,654
支払報酬	33,445	34,019
業務委託費	50,153	59,729
その他	141,729	140,890
販売費及び一般管理費合計	1,286,186	1,234,243
営業利益	335,280	138,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,047	438
有価証券利息	50	50
受取配当金	20,858	18,136
助成金収入	—	3,195
その他	7,508	5,093
営業外収益合計	29,464	26,914
営業外費用		
支払利息	86	—
コミットメントフィー	4,971	4,753
為替差損	4,745	975
その他	1,544	711
営業外費用合計	11,347	6,440
経常利益	353,396	159,363
特別利益		
保険解約益	—	15,076
投資有価証券清算益	—	5,206
貸倒引当金戻入額	8,718	—
退職給付制度移行益	27,726	—
特別利益合計	36,444	20,283
特別損失		
固定資産売却損	—	19,563
固定資産除却損	13	25
減損損失	642	—
ソフトウェア臨時償却費	82,766	—
投資有価証券評価損	523	—
関係会社株式評価損	19,887	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	—
その他	4,711	50
特別損失合計	132,585	19,639
税引前当期純利益	257,255	160,007
法人税、住民税及び事業税	105,379	1,069
過年度法人税等	—	9,641
法人税等調整額	25,245	△125,958
法人税等合計	130,624	△115,248
当期純利益	126,631	275,255

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,562	0.5	16,302	0.5
II 労務費	※1	1,597,927	63.1	1,621,303	50.0
III 経費	※2	472,172	18.6	462,128	14.2
IV 外注加工費		452,029	17.8	1,146,908	35.3
当期総製造費用		2,533,691	100.0	3,246,642	100.0
期首仕掛品たな卸高		127,352		113,479	
合計		2,661,043		3,360,121	
期末仕掛品たな卸高		113,479		474,665	
他勘定振替高	※3	144,782		129,212	
受注損失引当金繰入額		—		19,350	
当期製品製造原価		2,402,781		2,775,594	

(注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
※1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 62,175千円	※1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 48,151千円
※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 水道光熱費 48,919千円 賃借料 201,396千円 旅費交通費 65,695千円	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 水道光熱費 39,592千円 賃借料 174,203千円 旅費交通費 64,154千円
※3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 42,784千円 ソフトウェア仮勘定 101,997千円	※3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 6,108千円 ソフトウェア仮勘定 123,104千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
資本剰余金合計		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△526,267	168,663
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	700,000	—
当期変動額合計	694,931	143,555
当期末残高	168,663	312,219
利益剰余金合計		
当期首残高	3,191,732	3,186,663
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△5,068	143,555
当期末残高	3,186,663	3,330,219
株主資本合計		
当期首残高	4,595,104	4,590,036
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△5,068	143,555
当期末残高	4,590,036	4,733,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,615	119,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	75,740	78,212
当期末残高	119,355	197,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,615	119,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	75,740	78,212
当期末残高	119,355	197,568
純資産合計		
当期首残高	4,638,720	4,709,392
当期変動額		
剰余金の配当	△131,700	△131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	70,671	221,767
当期末残高	4,709,392	4,931,160